

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和2年3月31日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）										重点配分対象の該当																
計画の期間	平成29年度～令和3年度（5年間）			交付対象	埼玉県																						
計画の目標	増大する土砂災害リスクに対し、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進することにより、住民の安全・安心な生活の確保を図る。																										
計画の成果目標（定量的指標）	県内の土砂災害警戒区域等において2巡目基礎調査を令和3年度末までに38市町村で完了する。																										
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H29当初)</th> <th>(R1末)</th> <th>(R3末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内の土砂災害警戒区域等のうち、2巡目基礎調査を完了した市町村数</td> <td>0市町村</td> <td>10市町村</td> <td>38市町村</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H29当初)	(R1末)	(R3末)	県内の土砂災害警戒区域等のうち、2巡目基礎調査を完了した市町村数	0市町村	10市町村	38市町村	
定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考																							
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																								
	(H29当初)	(R1末)	(R3末)																								
県内の土砂災害警戒区域等のうち、2巡目基礎調査を完了した市町村数	0市町村	10市町村	38市町村																								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	523百万円	A	523百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%															

交付対象事業																			
A1 その他総合的な治水事業（砂防）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											H29	H30	R1	R2	R3				
A1-1	総流防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	砂防全般	—	総合流域防災事業（荒川圏域）	基礎調査	荒川圏域全域						471		—	
A1-2	総流防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	砂防全般	—	総合流域防災事業（利根川圏域）	基礎調査	利根川圏域全域						34		—	
A1-3	総流防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	砂防全般	—	総合流域防災事業（新河岸川圏域）	基礎調査	新河岸川圏域全域						14		—	
A1-4	総流防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	砂防全般	—	総合流域防災事業（中川圏域）	基礎調査	中川圏域全域						4		—	
小計（その他総合的な治水事業（砂防））											523		—						

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H29	H30	R1	R2	R3				
合計											・・・		—				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H29	H30	R1	R2	R3		
合計											・・・					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H29	H30	R1	R2	R3		
合計											・・・				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和2年3月31日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）							重点配分対象の該当				
計画の期間	平成29年度～令和3年度（5年間）			交付対象	埼玉県							
計画の目標	増大する土砂災害リスクに対し、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進することにより、住民の安全・安心な生活の確保を図る。											
計画の成果目標（定量的指標）	県内の土砂災害警戒区域等において2巡目基礎調査を令和3年度末までに38市町村で完了する。											
定量的指標の定義及び算定式								備考				
								定量的指標の現況値及び目標値				
								当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R3末)		
	県内の土砂災害警戒区域等のうち、2巡目基礎調査を完了した市町村数							0市町村	10市町村	38市町村		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	523百万円	A	523百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
配分額 (a)	3	6	20		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	166		
交付額 (c=a+b)	3	6	185		
前年度からの繰越額 (d)	0	1	4		
支払済額 (e)	2	3	35		
翌年度繰越額 (f)	1	4	154		
うち未契約繰越額 (g)	0	1	74		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.000	0.143	0.392		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	土砂災害特別警戒区域等の指定に係る地権者抽出に不測の日数を要したため	地権者との調整に不測の日数を要したため		

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

